

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	議会事務局
	課室名	議会事務局

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
— —	【体系外】
重点施策ID	重点施策名
— —	【体系外】

2. 事業名等	
事業名	議会運営事務
事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度
根拠法規	地方自治法・条例及び豊後大野市議会会議規則
各種の計画への反映（＝根拠計画）	
事業ID	

3. 事業の内容等			
事業の背景 地方自治法による議会の設置。執行機関に対する議事機関、議決機関として定例会、臨時会等の会議を始め所管事務の調査、検討を行う。	補助事業	名称	
		補助率	国 1/ 県 1/ その他 1/
	起債の種類	①	
		②	
		③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 議決機関である市議会が市民の付託に応えて、市政についての調査、議論を行う。	○定例会、臨時会及び各常任委員会等による所管事務調査 ○各常任委員会、議会運営委員会、議会広報編集特別委員会の行政視察 ○議員報酬及び、費用弁償の支給		
【対象】 市民	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E		
	維持		

4. 予算・決算の状況		(単位：千円)						
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	198,771	210,752	215,683	217,052	194,408	190,000	190,000
	計	198,771	210,752	215,683	217,052	194,408	190,000	190,000
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	196,343	207,796	214,697	214,858			
	計	196,343	207,796	214,697	214,858			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】 定例議会 4回 臨時議会 3回 常任委員会等視察研修5回	【実績】 定例議会 4回 臨時議会 3回 常任委員会等視察研修5回	【実績】 定例議会 4回 臨時議会 2回 常任委員会等視察研修5回	行政評価の検証 議会の権能強化 議会基本条例制定に向けての調査 (行財政改革特別委員会で協議)

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	定例会及び臨時議会開催回数、視察研修実施回数						
効率指標	—						
成果指標	議会活動の活性化と充実を図り、市民にとって開かれた議会運営を行う						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別							
目標値							
実績値							
達成率							
備考							

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	議会事務局
	課室名	議会事務局

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	地方自治法に基づく議決機関としての運営事業を行う必要があるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	地方自治法に基づく議決機関としての運営事業を行う必要があるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	地方自治法に基づく議決機関としての運営事業を行う必要があるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	市民の付託に応える開かれた議会として、本会議や委員会を通じ慎重審議を行い、検討を要する案件については、都度、特別委員会を設置し、調査、研究を行い、とるべき方向性を提案しているため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	議会運営に関する予算のみで、現状の予算が必要であるため。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	議員定数が31名から24名に削減されたものの、地方分権と情報公開が進む中で地方議会の果たす役割はますます重要になってきている。議会会派制の導入や、議会の活性化と、権能強化を図り、市民に開かれた議会とするため、議会制度の見直しや議会基本条例の制定にむけた調査、研究を行う必要があるため、現状の体制が必要であるため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	継続していく必要がある。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
	局長	班長	担当者	内線	
				E-mail	@bungo-ohno.jp